



中部大学 経営情報学部 教授
牧野 英克

事業活動を支えるさまざまなステークホルダーとの間に良好な信頼関係を築き、適切に説明責任を果たしていくことができなければ、企業の持続可能な発展が望めないことは周知のとおりであります。今年度から発行される運びとなった久光製薬のCSR報告書を手にして、「貼る」を企業経営の基本に据えながらCSR体制の構築に向けて、誠実かつ地道に取り組んでいることを実感しました。また、CSR経営の更なる推進を目指して努力していこうとする姿勢も読み取ることもできました。企業不祥事が続発するなかで、形だけではなく、魂の入ったCSR活動の展開が求められていますが、久光製薬は医薬に関わる企業としての使命を的確に認識し、その社会的責任を全うしようとする不退転の決意が報告書に表明されているといえるでしょう。

どの企業にも共通して言えることですが、最初のCSR報告書ではすべてが初めての開示で記述しやすいという反面、総花的になりがちで、抽象的な努力目標の提示の繰り返しや総論的な決意表明にとどまっている記述が散見されます。久光製薬の報告書も例外ではありません。CSRに関する社内体制・組織の相互の関連図があればもっと分かりやすくなるはずですが、また、社会とのつながりの記述部分についても活動の単なる紹介ではなく、そうした活動の根底に共通するフィロソフィーで括ってみるのも効果的かと思われます。定性的な説明に加えて、具体的な数値を示した記述も必要であります。

後を絶たない最近の企業不祥事を目の当たりにして感じることは、遵法経営の徹底や企業倫理の確立の難しさであります。CSR経営推進の狙いの一つは、経営の効率化をはかって競争力を維持し、持続可能な発展を実現していくことです。そのためにはステークホルダーからの信頼を一瞬に失うような不祥事を未然に防止しなければならず、また経営理念の明確化とそれを実現するための経営方針の実施、さらには経営トップから従業員一人ひとりに至るまでが行動規範を遵守し、風通しの良い企業風土を醸成していくことが必要です。

組織の規模が大きくなるほど、遵法経営の徹底を図り、企業倫理を社内に普く浸透させていくことは容易ではありません。CSR体制の構築に向けて、その場限りでない地道な啓発活動や社会貢献活動の実践なども不可欠であります。そうした活動は反復、継続されて、はじめて成果をもたらすものであります。社会・環境・経済に対してバランスのとれた経営を実践し、企業の社会的責任を全うするには、CSR活動を日常業務の中に取り込んでいくことが必要であり、例えば、CSR強化月間などを設けて間断なき動機付けを行うことも有効かと思われます。来年度の久光製薬のCSR報告書が、経営トップから従業員一人ひとりに至るまで、全社一丸となったCSR活動を推進していることをより一層具体的に示すような内容に改善されていることを期待しています。